

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
実施計画（神奈川県大井町）

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費 (千円)	成果目標
		①目的・効果		
		②交付金を充当する経費内容		
		③事業の対象（交付対象者、対象施設等）		
1	住民税非課税世帯支援給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（1400世帯）	100,161	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
2	住民税非課税世帯等支援給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（330世帯）	33,825	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	住民税非課税世帯等支援給付事業（子育て世帯加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（子育て世帯）への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童のいる世帯（318世帯）	27,845	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
10	水道基本料臨時減免事業補助	①コロナ禍における物価高騰の状況を踏まえ、公共料金の負担の軽減策として公共施設除く全加入世帯（事業所含む）の水道基本料金を減免するにあたり、その相当額を水道事業会計へ補助する。 ②水道料基本料4か月分（12～3月請求分）の減免に係る費用 ③水道事業会計、全加入世帯	29,216	全加入世帯（推計8,000件）へ4か月分の基本料金減免実施
11	高齢者介護施設等物価高騰臨時支援事業	①コロナ禍において、光熱費・燃料費・食材費などの物価高騰の影響を受けている町内の高齢者介護施設等を運営している事業者に対し、物価高騰による運営費への影響を緩和し、運営の継続を支援することを目的として、支援金を交付する。 ②高齢者介護施設等の事業所（26事業所）が支出する物価高騰影響相当額の一部（半期6か月・支援率1/2を想定）を支援する。 なお、事業は以下のとおり2つの交付金を活用して実施する。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分 ③町内高齢者介護施設等事業所	4,046	全対象事業所（26事業所）への支援実施
12	障がい福祉施設等物価高騰臨時支援事業	①コロナ禍において、光熱費・燃料費・食材費などの物価高騰の影響を受けている町内の障がい福祉施設等を運営している事業者に対し、物価高騰による運営費への影響を緩和し、運営の継続を支援することを目的として、支援金を交付する。 ②障がい福祉施設等の事業所（5事業所）が支出する物価高騰影響相当額の一部（半期6か月・支援率1/2を想定）を支援する。 ③町内障がい福祉施設等事業所	356	全対象事業所（5事業所）への支援実施
13	農業者経営安定化臨時支援事業(2次受付分)	①燃料・肥料等の物価高騰により事業運営に大きく影響が出ている販売農業者（農業収入50万円以上）に対し支援金を交付する。 ②販売農業者への支援金 ③町内販売農業者	959	販売農業者（想定全65件）への支援実施